

## Nikkei Asia、アジア出版社協会賞で優秀賞

日本経済新聞社の英文媒体（Nikkei Asia）（<https://asia.nikkei.com/>）は16日、香港を拠点とするアジア出版社協会（SOPA）がアジア太平洋地域に関する優れた報道を表彰する2022年の協会賞において、評論部門で優秀賞を受賞しました。Nikkei Asiaの受賞は通算7回目となります。

評論部門で優秀賞を受賞したのは元 HSBC アジア太平洋株式調査責任者のウィリアム・ブラットン氏による一連の寄稿。東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の影響を分析した「China is the dragon that will consume Asia's economic future（RCEPの圧倒的勝者は中国）」では、「自由貿易によって経済システムの中核にある国（アジアでは中国）と周辺国の階層的な関係は固定化されかねない」と論じています。



ブラットン氏は経済地理学者として「十分な情報をもとに明瞭かつ現実的な論調で、アジアの長期的な経済、金融、政治の動向と軌道について、新鮮で刺激的な洞察をもたらした」（SOPA 審査員）点が評価されました。

テクノロジー報道部門では、世界的な半導体不足に関連する一連の報道が最終選考に残り、3位を獲得しました。ハイテク分野を巡る米中対立が深まるなか半導体の内製化を進める中国当局や関連企業の動きを詳細に報じた「US-China tech war: Beijing's secret chipmaking champions (米中ハイテク戦争 北京の半導体製造の隠れた覇者)」(台北支局の鄭婷方記者、黎子荷記者)、世界的な半導体不足がIT(情報技術)、自動車産業などのサプライチェーン(供給網)にもたらす構造変化を追った「Apple's nightmare before Christmas: Supply chain crisis delays gift deliveries (クリスマスを前に近づくアップルの悪夢)」(鄭、黎両記者)、「Chipmakers' nightmare: Will shortages give way to a supply glut? (チップ製造メーカーの悪夢)」(田中暁人編集委員、鄭、黎両記者)が対象となりました。

受賞について奥村茂三郎編集長は「Nikkei Asia は2021年にSOPA賞の参加カテゴリーをアジアのリージョナル(地域)メディアからグローバルメディアに格上げしました。2回目の挑戦で入賞を果たし、欧米メディアによる賞の独占に風穴を開けたことをアジアメディアの一員として誇らしく思います」と述べました。「今回入賞した評論部門は地域メディアとして参加した2015、2016、2018年の3回にわたり最優秀賞を受賞しています。識者の見方や考え方を読者に示し、ニュースを深掘りする編集方針が支持された結果と受け止めています」とコメントしたうえで、「欧米主要メディアと競って最終選考に残った中国の半導体産業の分析記事も米中対立と世界的なサプライチェーン(供給網)再編というNikkei Asiaが最も取材に力を入れている分野の報道でした。Nikkei Asiaは今後もアジアの声、アジアの鼓動をアジアから世界に伝えていきます」と話しました。

SOPA賞はアジア太平洋地域に関する優れた報道を表彰するため1999年に創設され、今年で24回目となりました。アジア最高峰のメディア賞として広く知られ、グローバルメディア部門には、英Financial Times、米The Wall Street JournalやBloombergなど世界の報道機関が数多く応募しています。

#### 〈Nikkei Asiaについて〉

成長著しいアジアの経済圏の実像をアジアに籍を置く日本経済新聞ならではの視点で発信する英語のサービスです。アジアに密着した取材網を生かし、深掘りした独自記事を数多く公開。日経の翻訳記事も含め、経済の専門家による寄稿、知識人の洞察、見解、分析を交え、アジアのいまをお伝えしています。アジアの未来を担う世界中のリーダーたちや、アジアについて詳しく知りたいという方々のために、バイアスのない「真のアジア」を提供します。

---

#### 日本経済新聞社について

日本経済新聞社は1876年以来、140年にわたってビジネスパーソンに価値ある情報を伝えてきました。約1500人の記者が日々、ニュースを取材・執筆しています。主力媒体である「日本経済新聞」の販売部数は181万部、2010年3月に創刊した「日本経済新聞 電子版」をはじめとするデジタル有料購読数は92万で、有料・無料登録を合わせた会員数は500万を上回っています。

#### 本件に対する問い合わせ

日本経済新聞社 広報室 TEL:(03)3270-0251(代表)